

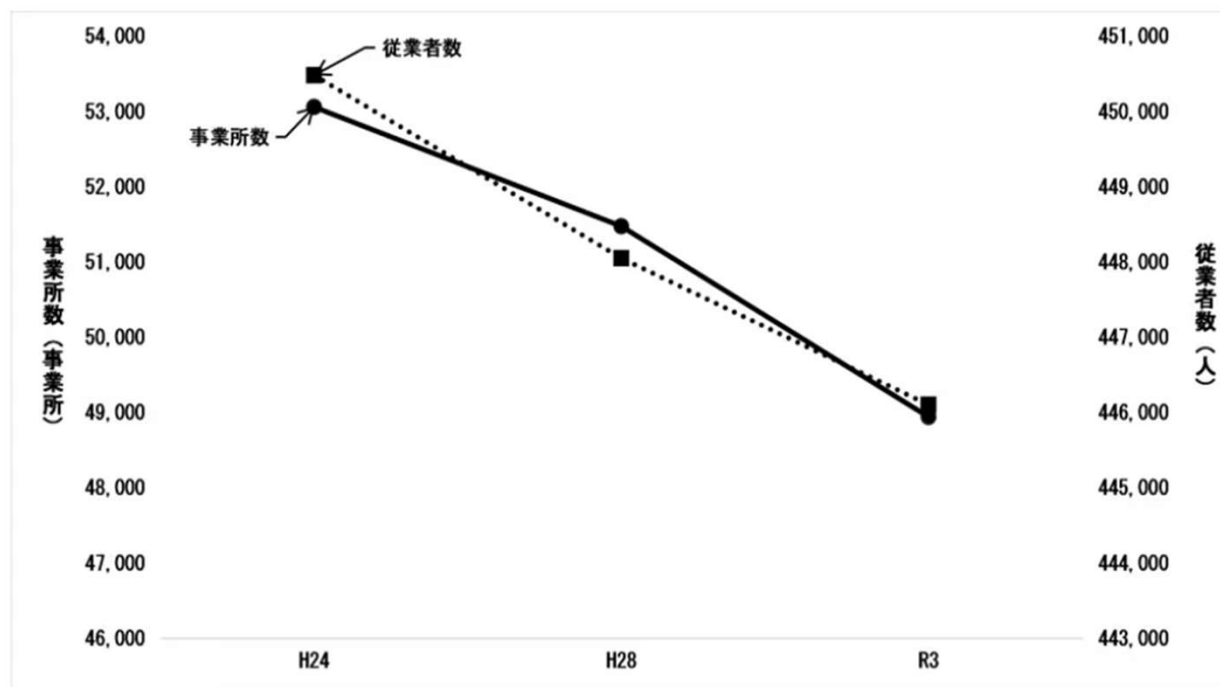
宮崎県における事業 承継の現状と支援策

令和6年5月20日
宮崎県商工政策課経営金融支援室

事業所数（宮崎県）

事業所数は大幅に減少

- 平成24年と比較して、令和3年の事業所数は4,000程度の減少
- 事業承継は着実に浸透しているものの、地域経済・社会の維持・発展には更なる取組が重要

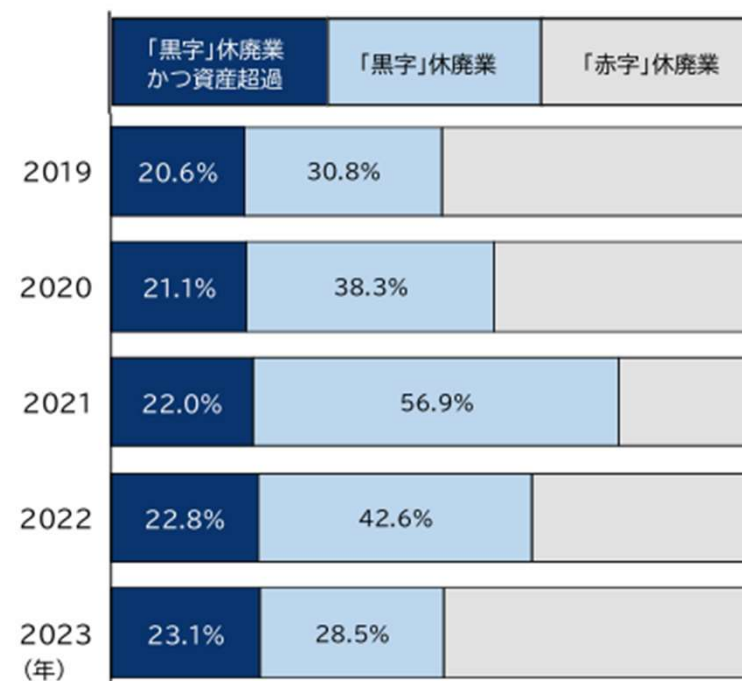


出典：令和3年度経済センサス

「資産超過型」「黒字」休廃業割合（宮崎県）

休廃業する企業の過半数は「黒字」

- 直近では「黒字」での休廃業は改善傾向にあるものの、依然として比率は51.6%に上る
- 「黒字かつ資産超過」での休廃業の比率は20%程度で横ばい



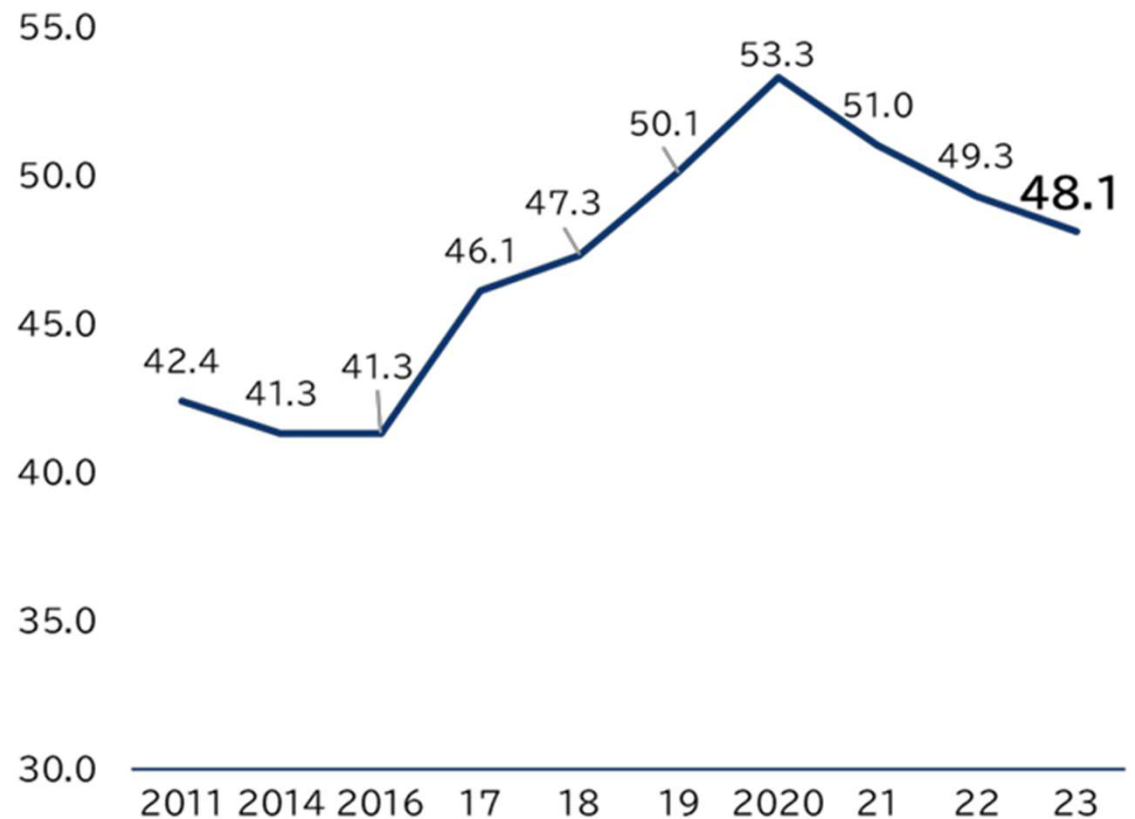
▲
休廃業直前期が「黒字」
2023年 51.6%

出典：帝国データバンク：宮崎県企業「休廃業・解散」動向調査（2023）

後継者不在率（宮崎県・全年齢）

後継者不在率は改善傾向

- 20年までは不在率は上昇傾向にあったものの、以後は減少傾向
- 事業承継の重要性の浸透やM&Aの普及、行政・支援機関の支援拡充等が改善に寄与



出典：帝国データバンク 「宮崎県企業後継者不在率動向調査（2023年）」 4

後継者不在率（宮崎県・年代別）

「40代」「50代」 「80代以上」で大きく改善

- ピークの2020年と比較して、40代で6.3%、50代で6.8%低下するなど、早い時期から後継者策定に取り組む企業が増加していることが不在率の改善に寄与
- 一方で、60代や70代の不在率は横ばい

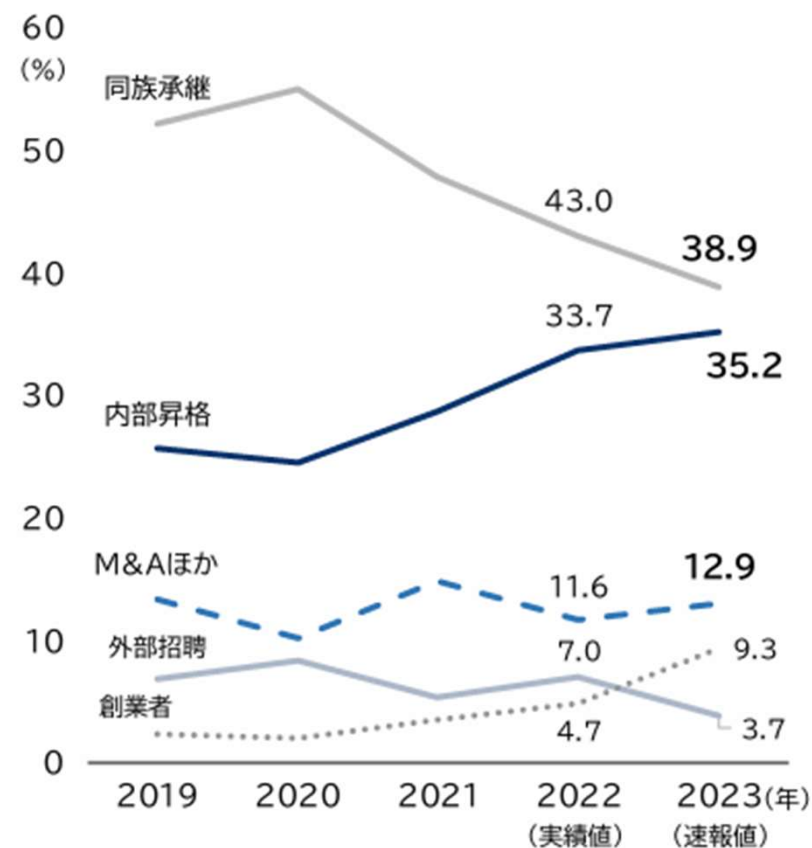
年代別	2018年以降推移		(単位:%)			
	2018	2019	2020	2021	2022	2023年
30代未満	100.0	100.0	100.0	77.8	83.3	80.0
30代	77.6	80.3	85.2	84.8	84.5	84.9
40代	68.7	68.5	69.6	72.2	70.6	63.3
50代	53.3	57.3	60.4	56.1	53.0	53.6
60代	34.4	34.6	33.8	37.0	35.8	31.3
70代	25.3	25.0	27.1	25.6	24.6	27.5
80代以上	27.0	41.2	32.4	24.1	20.0	12.2
宮崎県平均	47.3	50.1	53.3	51.0	49.3	48.1

出典：帝国データバンク 「宮崎県企業後継者不在率動向調査（2023年）」 5

後継者の就任経緯（宮崎県）

「脱ファミリー」化の加速

- 「同族承継」が38.9%
でトップであるものの、
年々その比率は低下
- 「内部昇格」が35.2%
で比率が大幅に増加



出典：帝国データバンク 「宮崎県企業後継者不在率動向調査（2023年）」 6

事業承継・引継ぎ応援補助金

商工政策課 経営金融支援室 18,000千円(R5～7年度)

事業の目的

事業承継に要する費用負担を軽減するとともに、事業承継を契機とした新事業展開及び後継者育成に係る取組を支援することで、中小企業の廃業を防ぎ、安定的な雇用の場の確保及び地域経済の成長を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業（補助率1／2以内、上限額30万円／件）
第三者承継等に要する費用の補助を行う市町村に対し支援
（宮崎市、都城市、延岡市、日南市、日向市、串間市、西都市、高鍋町、川南町、えびの市）
- ② 後継者新事業展開支援モデル事業（補助率1／2以内、上限額100万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者が実施する新事業展開を支援

ポイント

認定支援機関の支援を受けて策定した事業承継計画に基づき新事業活動を行う方を新たに補助対象に追加

- ③ 後継者育成支援事業（補助率1／2以内、上限額20万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者・後継者候補の育成に係る費用を支援